

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

大統領選後のエルドアン政権の課題

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 研究員

小宮 佳菜

kana_komiya@iima.or.jp

1. トルコ大統領選・議会選の結果

2023年5月に行われたトルコ大統領選では、第1回投票で得票率50%を超える候補者がおらず、決選投票で得票率52%となった現職のエルドアン氏の勝利が確定した(第1表)。エルドアン氏の対抗馬となった野党6党の統一候補であるクルチダルオール氏は得票率48%と接戦の末、敗れた。

第1表: 大統領選挙の結果

候補者名	所属政党	連合	第1回投票 得票率 (5月14日)	決選投票 得票率 (5月28日)
レジェップ・タイップ・エルドアン	公正発展党 (AKP)	与党連合	49.5%	52.2%
ケマル・クルチダルオール	共和人民党 (CHP)	野党連合	44.9%	47.8%
シナン・オアン	無所属	極右連合	5.2%	—

(資料) 各種報道資料より国際通貨研究所作成

事前の世論調査では、近年の高インフレなど経済混乱から変化を望む若者を中心にクルチダルオール氏への支持が上回っていたものの、エルドアン氏は過去の経済成長の実績やイスラム教徒の地位向上を背景に保守層の根強い支持を得て巻き返しに成功した。エルドアン氏の再選に対し、トルコ国内では、これまでの実績や経験を評価し、同氏の指導力に期待する声がある一方、宗教や民族を理由とした国民の分断の深刻化も懸念される。海外では、ロシアとの友好関係を維持する同氏に対し、ウクライナ情勢を巡るロ

シアと欧米側の仲介役としての役割を期待する見方があるものの、司法への介入やメディア統制など大統領の強権化を懸念する見方もある。

大統領選と同日に行われた議会選挙では、エルドアン氏が率いる公正発展党（AKP）を中心とする与党連合が選挙前の 344 議席から議席数をやや減らしたものの、過半数を維持しており、政権基盤は安定的といえる（第 2 表）。

6 月には新政権の閣僚人事が発表された。注目された経済閣僚には、伝統的な金融政策を支持し、市場の信認が厚いシムシェキ氏が財務相に就任したほか、中銀総裁には在米金融機関の役員を務めたエルカン氏を据えるなど、これまでの高インフレ下で利下げを継続する独自の金融政策を転換する兆しがみられる。

第 2 表：議会選挙の結果

連合	所属政党	議席数	選挙前 議席数
与党連合	公正発展党 (AKP)	268(▲27)	295
	民族主義者行動党 (MHP)	50(+1)	49
	新生福祉党 (YRP)	5(+5)	0
	大統一党 (BBP)	0(±0)	0
野党連合	共和人民党 (CHP)	169(+23)	146
	善良党 (IYI)	43(±0)	43
労働自由連合	緑左派党 (YSP)	61(▲6)	67
	トルコ労働者党 (TIP)	4(+4)	0
合計		600	600

(注) 議席数の括弧内は選挙前からの増減数。

(資料) 各種報道資料より国際通貨研究所作成

2. 新政権の経済政策の展望と課題

過去 20 年のエルドアン政権下では、空港や運河などの大型インフラ開発や外資誘致による対内投資の拡大に取り組んだ。2001 年に発生した通貨危機後には、IMF による支援の下、金融部門の再編や国営企業の民営化など抜本的な財政再建に取り組み、経済基盤を安定させたほか、グローバル化の後押しを受け、2003 年の政権発足から 6 年間で 1 人当たり GDP が 3 倍になるなど、急速な経済発展を遂げた（第 1 図）。

今回の選挙を経て、エルドアン氏による長期政権が継続することになり、今後の経済政策に大きな変更はないとみられる。同氏は、公的支出の拡大に加え、年金や奨学金の引き上げ、光熱費補助などの施策を打ち出し、2 月に発生したトルコ・シリア大地震からの復興と経済の立て直しを図る意向を示している。

第1図: 一人当たり GDP の推移



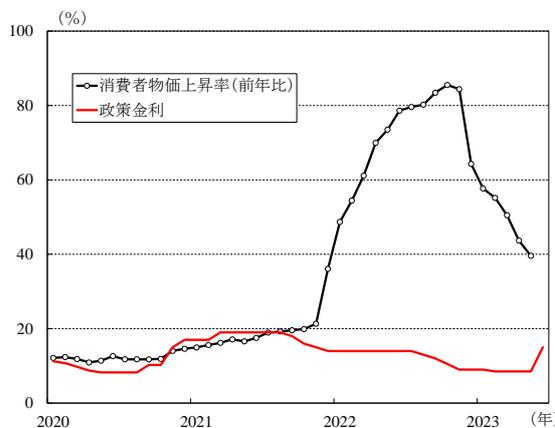
(資料)IMF統計より国際通貨研究所作成

(1) 目先はリラの安定とインフレ抑制が急務

近年は、リラ安や高インフレなどの経済混乱に陥っており、短期的には対外信認の回復による通貨価値の安定とインフレ抑制に取り組む必要がある。

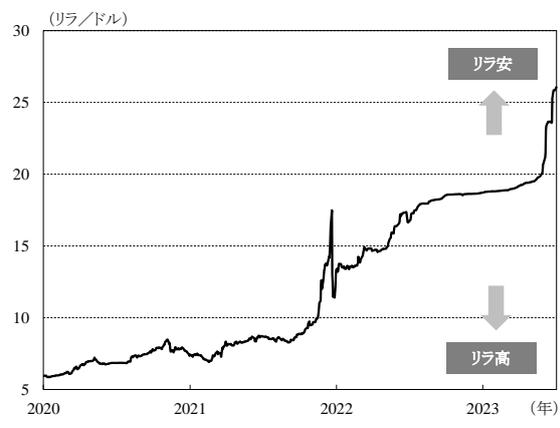
トルコでは2021年以降、コロナ禍からの経済回復やサプライチェーンの混乱に伴い、インフレが加速した。しかし、景気刺激を優先し、利上げに批判的なエルドアン大統領の意向もあり、中銀は2021年3月に利上げを打ち止め、9月以降は利下げに転換した。高インフレ下で金利の引き下げを行ったことで対ドルリラ相場は急落し、インフレ率の急上昇を招いた(第2図、第3図)。政府はリラ下落に歯止めをかけるため、2021年12月にリラ建て預金保護策¹を導入した。同政策の発表により、対ドルリラ相場は一時急騰したが、長続きせず、その後もリラ安が継続した。2022年末以降、エネルギー価格の上昇が一服したことで物価上昇ペースは緩やかになったものの、5月の消費者物価上昇率は前年比+39.6%と高止まりしている。

第2図: 消費者物価上昇率と政策金利



(資料)トルコ中央銀行統計より国際通貨研究所作成

第3図: 対ドルリラ相場の推移



(資料)トルコ中央銀行統計より国際通貨研究所作成

¹ リラ建て定期預金が満期を迎えた際、外貨換算でマイナスになれば政府が損失分を補填する。

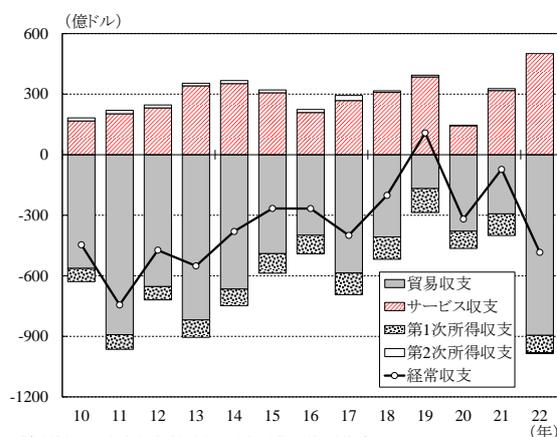
2023年5月にはエルドアン氏の再選に伴い、金融緩和が継続するとの見方が強まり、リラの下落ペースが拡大した。6月には新中銀総裁の下、2年3ヵ月ぶりの利上げ(8.5%→15%)を実施したものの、利上げ幅は市場予想を下回ったことからリラは史上最安値を更新している。中銀はインフレ目標(5%)の達成に向け、継続的な利上げを行う方針を示しているものの、大幅な金融引き締めは景気減速を招く可能性が高いほか、これまで中銀総裁を更迭してきていることもあり、金融政策の正常化が進むのか慎重にみていく必要がある。財政政策面では、2月に発生した大地震への対応や今回の選挙に伴う支出増加で財政赤字が拡大したことから、7月には付加価値税(VAT)を18%から20%に引き上げるなど緊縮財政政策を実施しているが、インフレ率を安定化させられるかは依然不透明である。

また、エルドアン大統領は、2024年3月の統一地方選挙を控え、景気下支えを重視する可能性もある。前回2019年の選挙では、全体では与党連合の当選者数が野党を上回ったものの、大都市では苦戦し、イスタンブールやアンカラは最大野党の共和人民党(CHP)が勝利した。同氏は次回選挙でこれらの都市の市長ポストの奪還を目指している。

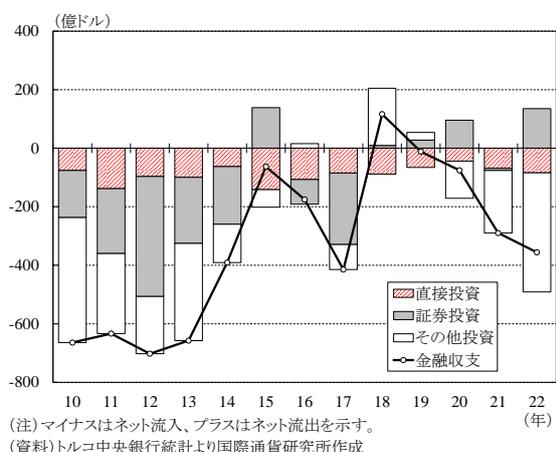
(2) 中長期的には脆弱なファンダメンタルズの改善が課題

中長期的には、リラ安の要因の一つである経常赤字など、脆弱なファンダメンタルズの改善が求められる。輸出はリラ安が輸出競争力の強化につながる面があるものの、鉱物資源を輸入に依存していることから、国際資源価格や通貨変動の影響を受け易く、貿易赤字を主因に恒常的な経常赤字国となっている。2022年にはエネルギー価格の高騰と通貨安に伴う輸入額増加により、経常収支は▲484億ドル(GDP比▲5.3%)に悪化した(第4図)。

第4図: 経常収支



第5図: 金融収支



金融収支についてみると、直接投資のネット流入額は 2016 年に発生したクーデター未遂事件など政治リスクの高まりから、近年はやや伸び悩んでいる（第 5 図）。政府は、地域や業種ごとに法人税の低減や社会保険料の補助などの投資インセンティブを設け、対内直接投資の拡大に向けた施策を実施している。短期資金が中心の証券投資は 2018 年以降、為替相場や経済情勢の不安定化から流出超に転じ、2022 年は流出額が 135 億ドルに拡大した。その他投資については、銀行セクターによる海外からの借入が増加し、2022 年は 407 億ドルの流入超となった。中長期的に海外からの投資を維持・拡大するためには、通貨や経済を安定させ、市場の信頼を回復することが重要となる。

3. まとめ

今回の大統領選では現職のエルドアン氏が勝利し、議会選でも与党連合が過半数を占めたことから、政権基盤は安定的で、経済成長を優先するエルドアン氏の政策は今後も概ね維持されるとみられる。

他方、リラ安の進行やインフレ率の高止まりなどの経済混乱の背景には、成長を重視した低金利政策や恒常的な経常赤字など、政策対応の拙さと脆弱なファンダメンタルズがある。リラ安が続くなか、トルコ経済が安定を取り戻すためには、中銀の独立性維持と、金融政策の正常化による通貨や物価の安定など、経済政策への信認回復が求められる。

Copyright 2023 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話：03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。